2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社Birdman　　上場取引所　東
コード番号　7063　ＵＲＬ　https://www.birdman.ne.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉川　元宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）國松　晃　ＴＥＬ　03(6865)1322

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	185	－	△178	－	△201	－	△202	－
2026年６月期第１四半期	8	△86.9	△140	－	△167	－	△167	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　△202百万円（－%）　2026年６月期第１四半期　△163百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△5.67	－
2026年６月期第１四半期	△7.89	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	2,441	850	34.6
2026年６月期	1,810	728	39.8

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　843百万円　2026年６月期　721百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,898	884.8	159	－	119	－	119	－	3.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	35,884,800株	2026年６月期	33,720,200株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	208株	2026年６月期	208株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	35,639,069株	2026年６月期１Ｑ	21,205,399株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（追加情報の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の緩やかな回復が継続した一方で、物価上昇の長期化、金融政策の変更に伴う金利・為替動向の変化、地政学的リスクの継続及びエネルギー価格の変動等による影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、かねてより経営体制の強化に取り組んでおりましたが、2026年９月29日開催の第14回定時株主総会においても、取締役を増員し、引き続き経営体制の強化を図っております。

また、当社は、事業ポートフォリオの多角化及び安定的な収益源の確保を目的として、前第４四半期連結会計期間より再生可能エネルギー事業へ参入するとともに、「中期経営計画（５ヵ年中期経営計画）」に基づき、既存の広告・クリエイティブを主体とする事業を、より多層的な戦略事業ポートフォリオへと転換し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間は、再生可能エネルギー事業を筆頭に業績を牽引し、MS事業においても新規受注の獲得があり、大幅な増収となりました。費用面では、将来の成長に向けた事業基盤の強化のための人材採用及び組織体制の整備に係る費用が増加したことに加え、EX事業におけるクリエイターマネジメント体制の構築及び再生可能エネルギー事業の立上げに伴う先行投資を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間における売上高は185,508千円（前年同期は売上高8,655千円）、営業損失は178,911千円（前年同期は営業損失140,443千円）、経常損失は201,012千円（前年同期は経常損失167,094千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202,146千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失167,349千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ることや成長軸をもった持続的成長の実現を目指すこと等、将来の事業展開も踏まえた合理的な検討を行った結果、前第２四半期連結会計期間より、従来「MX事業」としていた報告セグメントの名称を、「MS事業」に変更しております。これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、より的確な開示が行えるものと考えております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、従来「MX事業」及び「EX事業」を報告セグメントとしておりましたが、前第４四半期連結会計期間より、新規事業である再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「再生可能エネルギー事業」を追加しております。

①MS事業

MS事業とは、Marketing Solutions事業の略語であり、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する当社グループの主力事業であります。MS事業では、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請けから下請けに至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装してまいります。また、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等の縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へのコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走いたします。

さらに今後は、従来の当社の強みである広告クリエイティブ領域に、2026年３月19日付で業務提携契約を締結したMoldBreaking株式会社が保有するライブコマースソリューションを掛け合わせ、双方の顧客資産とノウハウを活用することで、事業領域を拡大し収益力の向上を図ってまいります。

当第１四半期連結累計期間は、新規受注の獲得が進み、売上高は大幅な増加となりましたが、事業拡大に向けた人員強化及び営業活動の推進に伴う費用が増加いたしました。

この結果、売上高は66,673千円（前年同期比670.3%増）、セグメント損失は20,865千円（前年同期はセグメント損失17,611千円）となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語であり、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループが培ってきたクリエイティブやデジタル・テクノロジーに関する知見を活用し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら、新たなエンタメの形を創出する事業であります。我が国においては、通信及びデジタル・テクノロジーの発達により、リアル空間とデジタル空間をシームレスに行き来することが可能となり、新たなエンターテインメントの形や次世代のアーティスト・クリエイターが生まれようとしております。EX事業では、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーション及びデジタル・テクノロジーに関する知見を活用し、次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築し、活躍の場を広げていくためのプラットフォームの実現を目指しております。

また、新たな事業戦略として、今や1,000億円規模に迫る巨大市場へと変貌した国内TikTokエコシステムを成長市場と捉えて、独自の教育及び活動支援体制を構築し、ファンとブランド（ライバー）をつなぐ「最強の自社チャネル」の構築に向けた取組を進めております。これにより、ライバー及びクリエイターの育成・マネジメントから、ライブ配信を起点とした多様なサービス展開まで、事業領域の拡大を図ってまいります。その具体的な取組として、ライバー及びクリエイターを起点とした新たな事業基盤の構築に向けた計画の具体化を進め、2026年７月１日付で、クリエイターマネジメント事務所「Birdman Enterprise（バードマンエンタープライズ）」を設立いたしました。同事務所では、ライバー及び次世代クリエイターの育成・マネジメント事業を開始するとともに、事務所設立の象徴として女性向け新レーベル「Lustar（ラスター）」を始動いたしました。また、その第１弾イベントとして、ドレスをテーマとしたコンテストイベント「Ms.Grace（ミスグレース）」を開催しております。今後は、ライブ配信に留まらず、ライブコマース、自社商品の展開、企業タイアップ等、多様なマネタイズ機会の創出に取り組み、クリエイター一人ひとりの長期的なキャリア形成を支援するとともに、国内TikTokエコシステムにおける事業基盤の構築及び収益基盤の多様化を推進してまいります。

当第１四半期連結累計期間は、新規受注の獲得があったものの、クリエイターマネジメント体制の構築に伴う人材確保及びプロモーション活動への投資を実施いたしました。

この結果、売上高は88千円（前年同期は売上高なし）、セグメント損失は16,548千円（前年同期はセグメント損失437千円）となりました。

③再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業とは、世界的に進む脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの収益基盤を長期にわたり安定させることを目的として、系統用蓄電池設備の取得・保有・運用を通じ、卸電力市場・需給調整市場・容量市場等における電力取引により収益を獲得するほか、当該設備を第三者に転売することによる収益の獲得も行うために新たに進出した事業であります。

前第４四半期連結会計期間において本格的に事業を開始しており、今後につきましては、複数の電力市場を活用した安定的な収益基盤の構築を進めるとともに、諾亜建設株式会社との提携を通じた特別高圧蓄電池プラント事業への本格的な参画により、当社グループの新たな収益の柱として確立してまいります。

当第１四半期連結累計期間は、事業立上げに伴う先行投資もあり、売上高は118,746千円、セグメント損失は60千円となりました。なお、前第１四半期連結累計期間は当該事業を行っていないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は2,441,092千円となり、前連結会計年度末に比べ630,392千円の増加となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が612,103千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は1,590,324千円となり、前連結会計年度末に比べ508,066千円の増加となりました。これは主に、買掛金が218,919千円、短期借入金が270,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は850,768千円となり、前連結会計年度末に比べ122,326千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が202,146千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金が162,485千円、資本剰余金が162,485千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、2026年８月14日の「2026年６月期　決算短信」で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

なお、当第１四半期連結累計期間における売上高は185,508千円、営業損失は178,911千円となり、売上高の連結業績予想に対する進捗率は6.4%となりましたが、これは当初計画において、売上高及び利益の計上は下期に偏重することを見込んでいたことによるものであります。

具体的には、MS事業における医療分野の事業者向けハウスエージェンシー業務は、上期から下期にかけて徐々に取引額が増加していく計画となっております。

また、再生可能エネルギー事業においては、当第１四半期連結累計期間に一部の用地・接続権等の譲渡収入を計上したものの、系統用蓄電池設備２号基（山口県長門市）の本格運用が2027年１月からとなること、及び別の用地・接続権等の譲渡を下期においても予定していることから、売上高及び利益は第２四半期連結会計期間以降に多く計上される見込みであります。

なお、2026年10月30日付の資金の借入に伴う約13百万円の支払利息等の発生、及び第９回新株予約権の行使状況等が連結業績に与える影響につきましては、現時点では業績予想の修正基準に該当しないものと判断しておりますが、今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、再生可能エネルギー事業を本格的に開始したものの、MS事業及びEX事業における受注活動の遅れにより、売上高が減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。また、当第１四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比で増加したものの、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、新たな経営陣のもと、これらの状況を解消するための取組を継続しております。具体的には、MS事業における案件利益率の向上及びクリエイターの稼働管理の徹底、EX事業におけるマーチャンダイジング及びツアーやイベントの利益率の改善に加え、前連結会計年度に新たに開始した再生可能エネルギー事業において、系統用蓄電池設備の運転開始及び複数の電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）を活用した安定的な収益の確保を進めることにより、中長期的な収益基盤の多様化及び安定化を図ってまいります。また、将来的な成長機会の獲得を目的とした収益力及びキャッシュ・フロー創出能力を有する企業との資本提携・業務提携を含む成長施策についても検討してまいります。さらに、現状行っている資金調達を進めつつ、2026年10月30日付で再生可能エネルギー事業及び広告事業に係る事業資金及び運転資金を確保するための資金の借入も行っております。詳細につきましては、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）（資金の借入及び担保の提供）」に記載のとおりであります。

しかしながら、現時点においては、当該状況を解消するための対応策は実施途上又は検討中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,190	6,484
売掛金及び契約資産	64,556	130,963
仕掛販売用不動産	98,000	－
未成業務支出金	137,394	359,634
短期貸付金	609,999	609,999
その他	425,050	434,845
貸倒引当金	△682,290	△682,290
流動資産合計	1,022,899	859,637
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	－	612,103
建設仮勘定	614,635	641,000
その他	90,000	149,756
有形固定資産合計	704,635	1,402,859
投資その他の資産		
長期未収入金	563,889	563,889
その他	103,237	198,668
貸倒引当金	△583,962	△583,962
投資その他の資産合計	83,164	178,594
固定資産合計	787,799	1,581,454
資産合計	1,810,699	2,441,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,261	222,181
短期借入金	569,554	839,554
１年内返済予定の長期借入金	126,040	130,440
受注損失引当金	137,190	137,190
訴訟損失引当金	33,875	33,875
未払法人税等	26,895	36,608
その他	115,760	150,903
流動負債合計	1,012,577	1,550,753
固定負債		
長期借入金	69,681	39,571
固定負債合計	69,681	39,571
負債合計	1,082,258	1,590,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,283	3,299,768
資本剰余金	3,127,283	3,289,768
利益剰余金	△5,549,111	△5,751,257
自己株式	△203	△203
株主資本合計	715,251	838,076
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,764	5,547
その他の包括利益累計額合計	5,764	5,547
新株予約権	7,424	7,143
純資産合計	728,441	850,768
負債純資産合計	1,810,699	2,441,092

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,655	185,508
売上原価	15,430	179,972
売上総利益又は売上総損失（△）	△6,775	5,536
販売費及び一般管理費	133,668	184,448
営業損失（△）	△140,443	△178,911
営業外収益		
受取利息	733	5,069
貸倒引当金戻入額	198	－
その他	182	－
営業外収益合計	1,113	5,069
営業外費用		
支払利息	7,506	12,611
持分法による投資損失	4	1
増資関連費用	20,131	8,719
消費税差額	－	5,838
その他	122	－
営業外費用合計	27,765	27,170
経常損失（△）	△167,094	△201,012
税金等調整前四半期純損失（△）	△167,094	△201,012
法人税、住民税及び事業税	255	1,134
法人税等合計	255	1,134
四半期純損失（△）	△167,349	△202,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△167,349	△202,146

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△167,349	△202,146
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	4,216	△217
その他の包括利益合計	4,216	△217
四半期包括利益	△163,132	△202,363
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,132	△202,363
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１.	四半期連結損益計算書計上額（注）２.
	MS事業	EX事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,655	－	－	8,655	－	8,655
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	8,655	－	－	8,655	－	8,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,655	－	－	8,655	－	8,655
セグメント損失（△）	△17,611	△437	－	△18,049	△122,393	△140,443

（注）１．セグメント損失の調整額△122,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１.	四半期連結損益計算書計上額（注）２.
	MS事業	EX事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	66,673	88	118,746	185,508	－	185,508
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	66,673	88	118,746	185,508	－	185,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	66,673	88	118,746	185,508	－	185,508
セグメント損失（△）	△20,865	△16,548	△60	△37,474	△141,436	△178,911

（注）１．セグメント損失の調整額△141,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制の見直しを図ることや成長軸をもった持続的成長の実現を目指すこと等、将来の事業展開も踏まえた合理的な検討を行った結果、前第２四半期連結会計期間より、従来「MX事業」としていた報告セグメントの名称を、「MS事業」に変更しております。これにより、当社グループのビジネスモデルや事業進捗等について、より的確な開示が行えるものと考えております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、従来「MX事業」及び「EX事業」を報告セグメントとしておりましたが、前第４四半期連結会計期間より、新規事業である再生可能エネルギー事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして「再生可能エネルギー事業」を追加しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ162,485千円増加しております。この結果、当第１四半期連結会計期間末において、資本金が3,299,768千円、資本剰余金が3,289,768千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、再生可能エネルギー事業を本格的に開始したものの、MS事業及びEX事業における受注活動の遅れにより、売上高が減少し、継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。また、当第１四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比で増加したものの、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、新たな経営陣のもと、これらの状況を解消するための取組を継続しております。具体的には、MS事業における案件利益率の向上及びクリエイターの稼働管理の徹底、EX事業におけるマーチャンダイジング及びツアーやイベントの利益率の改善に加え、前連結会計年度に新たに開始した再生可能エネルギー事業において、系統用蓄電池設備の運転開始及び複数の電力市場（卸電力市場・需給調整市場・容量市場）を活用した安定的な収益の確保を進めることにより、中長期的な収益基盤の多様化及び安定化を図ってまいります。また、将来的な成長機会の獲得を目的とした収益力及びキャッシュ・フロー創出能力を有する企業との資本提携・業務提携を含む成長施策についても検討してまいります。さらに、現状行っている資金調達を進めつつ、2026年10月30日付で再生可能エネルギー事業及び広告事業に係る事業資金及び運転資金を確保するための資金の借入も行っております。詳細につきましては、「（重要な後発事象の注記）（資金の借入及び担保の提供）」に記載のとおりであります。

しかしながら、現時点においては、当該状況を解消するための対応策は実施途上又は検討中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	－千円	6,852千円

（追加情報の注記）

（固定資産の取得）

１．2026年８月６日開催の取締役会決議における固定資産の取得①

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、固定資産となる土地及び系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備を取得（以下、「本件」という。）することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い重要性が高まる需給調整力及び系統安定化に資する系統用蓄電池事業を、中長期にわたる安定的な収益基盤と位置付け推進しております。

当社は既に複数の系統用蓄電池設備を保有しておりますが、本件は、当社保有蓄電池設備の３号基として、事業規模の拡大及び収益源の多様化を図るものであります。

当該設備は、一般送配電事業者への連系工事負担金の支払いが完了し系統連系条件を確保済みの案件であるとともに、卸電力市場・需給調整市場・容量市場といった複数の電力市場を活用した安定的な収益が見込まれるため、取得を決定いたしました。

(2) 取得予定資産の内容

①事業用地所有権
②電力接続権（系統連系に係る事業者の地位）
③連系工事負担金
④蓄電池設備一式

（注）１．取得予定資産の取得価額（土地及び設備の取得価額の合算）は、820,000千円であります。
２．当社と取得先との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありませんが、再生可能エネルギー事業分野における取引実績があります。なお、取得先は当社の関連当事者に該当いたしません。

(3) 系統用蓄電池設備の概要

所在地	中部電力パワーグリッド管轄エリア内 静岡県浜松市（地積：919㎡）
ＡＣ容量	1,960.0kW
ＤＣ容量	8,128.0kW
バッテリー	HUAWEI（LUNA2000-2.0MWH-2H1）
パワーコンディショナー	HUAWEI（LUNA2000-100KTL-NHH1）

(4) 日程

取締役会決議日	2026年８月６日
売買契約締結日	2026年８月６日
効力発生日（取得実行日）	2026年８月17日
固定資産取得費用支払予定時期	手付金（１％）　：2026年８月６日 契約金（29％）　：2027年８月17日 部材発注費（30％）　：2027年10月 工事費（30％）　：2028年１月 土地・連系費（10％）：2028年４月
設備納品予定時期	2028年４月
工事予定期間	設備納品後１ヶ月程度
運用開始予定時期	2028年５月

(5) 今後の見通し

本件による翌連結会計年度の売上高への寄与については、軽微であります。

なお、当該設備は、系統連系後に試験運用を経て一次調整力市場での運用へ移行する予定であり、移行後は同市場を収益の主軸とすることで、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、今後の市場動向の変化によっては、当社での保有のみならず、販売用資産への切り替え等も含め複数の出口戦略を柔軟に検討してまいります。

２．2026年８月６日開催の取締役会決議における固定資産の取得②

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、固定資産となる土地及び系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備を取得（以下、「本件」という。）することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、再生可能エネルギーの普及拡大に伴い重要性が高まる需給調整力及び系統安定化に資する系統用蓄電池事業を、中長期にわたる安定的な収益基盤と位置付け推進しております。

当社は既に複数の系統用蓄電池設備を保有しておりますが、本件は、当社保有蓄電池設備の４号基として、事業規模の拡大及び収益源の多様化を図るものであります。

当該設備は、一般送配電事業者への連系工事負担金の支払いが完了し系統連系条件を確保済みの案件であるとともに、卸電力市場・需給調整市場・容量市場といった複数の電力市場を活用した安定的な収益が見込まれるため、取得を決定いたしました。

(2) 取得予定資産の内容

①事業用地所有権
②電力接続権（系統連系に係る事業者の地位）
③連系工事負担金
④蓄電池設備一式

（注）１．取得予定資産の取得価額（土地及び設備の取得価額の合算）は、820,000千円であります。
２．当社と土地の取得先との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありませんが、再生可能エネルギー事業分野における取引実績があります。なお、取得先は当社の関連当事者に該当いたしません。
３．当社と系統連系接続権を含む系統用蓄電池設備の取得先との間には、記載すべき人的関係及び取引関係はありませんが、取得先は当社発行の第８回新株予約権を保有しております。

(3) 系統用蓄電池設備の概要

所在地	九州電力送配電管轄エリア内 佐賀県鳥栖市（地積：779㎡）
ＡＣ容量	1,959.9kW
ＤＣ容量	8,128.0kW
バッテリー	HUAWEI（LUNA2000-2.0MWH-2H1）
パワーコンディショナー	HUAWEI（LUNA2000-100KTL-NHH1）

(4) 日程

取締役会決議日	2026年８月６日
売買契約締結日	2026年８月６日
効力発生日（取得実行日）	2026年８月６日
固定資産取得費用支払予定時期	契約金（30%）　：2026年８月６日 部材発注費（30%）　：2027年11月 工事費（30%）　：2028年５月 土地・連系費（10%）：2028年11月
設備納品予定時期	2028年11月
工事予定期間	設備納品後１ヶ月程度
運用開始予定時期	2028年12月

(5) 今後の見通し

本件による翌々連結会計年度の売上高への寄与については、軽微であります。

なお、当該設備は、系統連系後に試験運用を経て一次調整力市場での運用へ移行する予定であり、移行後は同市場を収益の主軸とすることで、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、今後の市場動向の変化によっては、当社での保有のみならず、販売用資産への切り替え等も含め複数の出口戦略を柔軟に検討してまいります。

(重要な後発事象の注記)

(資金の借入及び担保の提供)

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うこと及びこれに伴い当社の保有する資産（土地については当該借入の実行に際して当社が取得する土地）を担保に供することを決議し、2026年10月30日付で資金の借入を行いました。

１．借入の理由

当社は、2025年10月27日付で公表いたしました「固定資産（系統用蓄電池設備）の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、鳥取県境港市に系統用蓄電池設備（以下、「中国037蓄電所」という。）を取得し、2026年７月２日付で公表いたしました「系統用蓄電池設備の完工及び運用開始に関するお知らせ」に記載のとおり、同年７月４日付で運用を開始しております。

当社は、再生可能エネルギー事業及び広告事業に係る事業資金及び運転資金について、2026年３月５日付で公表いたしました「第三者割当による新株式発行及び第９回新株予約権の発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、第９回新株予約権（割当先：KANDB INVESTMENT L.L.C、行使価額：150円、潜在株式数：21,333,400株）の行使による資金調達を主な原資として計画しておりました。しかしながら、当社株価が行使価額を大幅に下回る水準で推移していることから、新株予約権の行使が計画どおりに進んでおらず（2026年10月29日現在の行使済みの新株予約権：21,660個（2,166,000株）、未行使の新株予約権：191,674個（19,167,400株））、事業資金及び運転資金の資金繰りに大幅な遅れが生じております。

このような状況のもと、再生可能エネルギー事業及び広告事業に係る事業資金及び運転資金を早急に確保する必要があることから、中国037蓄電所に係る土地、設備及び関連する契約上の地位等を担保（譲渡担保）に供した上で、以下の条件により短期の資金の借入を行うことといたしました。

なお、当該借入は返済予定日までのつなぎ資金として調達するものであり、返済資金は、第９回新株予約権の行使、当該蓄電所の売却又は別途の資金調達により確保する方針であります。

２．借入の概要

借入先	アークサービス株式会社
借入金額	550,000千円
利率	年15.0％（年365日の日割計算）
借入実行日	2026年10月30日
返済予定日	2026年12月28日
返済方法	期日一括返済（期限前返済可）
担保の有無	有（「３．担保提供資産の概要」に記載のとおり）
保証の有無	有（当社代表取締役社長　　吉川　元宏による連帯保証）
資金の使途	再生可能エネルギー事業及び広告事業に係る事業資金及び運転資金

３．担保提供資産の概要

土地	鳥取県境港市高松町字五輪松内の土地８筆（合計780㎡）（注）
設備	系統用蓄電池設備一式（中国037蓄電所） ＡＣ容量：1,999.9kW、ＤＣ容量：8,128.0kW
契約上の地位等	中国037蓄電所に係る系統連系契約上の地位その他の関連権利

（注）現在の登記名義人から当社への所有権移転登記を借入実行日に行った上で、同日に担保提供に係る登記を行っております。なお、担保提供期間中も、当該蓄電所の運用及びこれに伴う収益は当社に帰属いたします。

４．借入先の概要

名称	アークサービス株式会社	
所在地	東京都港区新橋６丁目22番６号	
代表者の役職・氏名	代表取締役　　松田　康広	
事業内容	企業に対する投資・融資・保証、投融資の引受け・仲介・斡旋及びコンサルティング業務、不動産及び金融資産への投資・売買・仲介、貸金業等	
資本金	50,000千円	
設立年月日	2014年４月10日	
大株主及び持株比率	松田　康広　　100.0％	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。なお、同社は、当社保有の系統用蓄電池設備２号基（山口県長門市）の取得先である株式会社クラフトコーポレーションの株式を90.0％保有しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

５．今後の見通し

当該借入に伴い、当連結会計年度において、約13百万円（借入期間に対応する日割計算額）の支払利息及び担保設定に係る登記費用等を計上する見込みであります。